



2022年5月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年7月12日

上場会社名 株式会社 中北製作所

上場取引所 東

コード番号 6496 URL <https://www.nakakita-s.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮田 彰久

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 三竹 雅之

TEL 072-871-1331

定時株主総会開催予定日 2022年8月26日

配当支払開始予定日

2022年8月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年8月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期の業績(2021年6月1日～2022年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	17,157	2.3	537	31.8	808	17.7	556	17.4
2021年5月期	17,558	5.8	788	22.2	982	16.7	673	9.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	155.84		2.5	2.9	3.1
2021年5月期	188.21		3.1	3.6	4.5

(参考) 持分法投資損益 2022年5月期 百万円 2021年5月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	27,846	22,455	80.6	6,288.08
2021年5月期	27,210	22,102	81.2	6,189.34

(参考) 自己資本 2022年5月期 22,455百万円 2021年5月期 22,102百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	609	194	357	4,556
2021年5月期	1,837	1,018	502	4,109

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年5月期		50.00		50.00	100.00	357	53.1	1.6
2022年5月期		50.00		35.00	85.00	303	54.5	1.4
2023年5月期(予想)		35.00		35.00	70.00		62.5	

3. 2023年5月期の業績予想(2022年6月1日～2023年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	9.5	125	24.6	215	25.5	150	24.4	42.00
通期	15,500	9.7	330	38.6	580	28.3	400	28.1	112.01

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年5月期	3,832,800 株	2021年5月期	3,832,800 株
期末自己株式数	2022年5月期	261,665 株	2021年5月期	261,665 株
期中平均株式数	2022年5月期	3,571,135 株	2021年5月期	3,579,849 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、世界経済・為替相場変動等の様々な不確定要因により、予想数値と異なる可能性があります。

なお、詳細は(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(表示方法の変更)	9
(追加情報)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10
4. その他	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、各種政策の効果もあって、景気は持ち直しの動きもみられるものの、原材料価格の上昇や新型コロナウイルス感染症の影響もあり、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社の主要な受注先の造船業界では、新造船市況は回復の兆しがみられるものの、受注環境は厳しい状況にありました。このようななか、当社は、船用関連において受注獲得に努め、発電プラント関連においても積極的な営業活動を展開し、修理やメンテナンス関連の部品注文獲得にも注力しました。

新型コロナウイルス感染症の影響でございますが、海外への渡航制限や一部の案件で納期延期がありました。受注高・売上高への影響は限定的でありました。また、資材調達に関してもほとんど影響はございません。

当期における受注高は、16,202百万円(対前年同期比2.4%減)となり、406百万円前年同期を下回りました。品種別にみますと、自動調節弁7,555百万円、バタフライ弁4,787百万円、遠隔操作装置3,859百万円となり、対前年同期比では、バタフライ弁は338百万円増加しましたが、自動調節弁は602百万円、遠隔操作装置は143百万円の減少となりました。

売上高では、17,157百万円(対前年同期比2.3%減)となり、400百万円前年同期を下回りました。品種別では、自動調節弁7,605百万円、バタフライ弁5,507百万円、遠隔操作装置4,044百万円となり、対前年同期比では、バタフライ弁は522百万円増加しましたが、自動調節弁は396百万円、遠隔操作装置は526百万円の減少となりました。輸出関連の売上高は、2,090百万円となり、前年同期を496百万円下回りました。当期末の受注残高は期首に比べて954百万円減の9,100百万円となりました。

利益面では、営業利益は537百万円(対前年同期比31.8%減)、経常利益は808百万円(対前年同期比17.7%減)、当期純利益は556百万円(対前年同期比17.4%減)といずれも前年同期を下回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産合計は、前期末と比べ635百万円増加の27,846百万円となりました。これは主として、現金及び預金が447百万円、売上債権が609百万円、建設仮勘定が414百万円、投資有価証券が1,725百万円それぞれ増加したものの、有価証券が2,201百万円、棚卸資産が215百万円、繰延税金資産が73百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前期末と比べ282百万円増加の5,390百万円となりました。これは主として、仕入債務が199百万円、1年内返済予定の長期借入金400百万円、未払消費税等が90百万円増加したものの、長期借入金400百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前期末と比べ352百万円増加の22,455百万円となりました。これは主として、当期純利益が556百万円、配当金の支払357百万円により、利益剰余金が19,860百万円(前期末と比べ199百万円の増加)となったこと、また、その他有価証券評価差額金が682百万円(前期末と比べ153百万円の増加)となったこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは主として、税引前当期純利益が808百万円(対前年同期比17.4%減)であり、減価償却費236百万円(対前年同期比2.1%減)、仕入債務の増加による収入199百万円(前年同期は仕入債務の減少による支出830百万円)、棚卸資産の減少による収入215百万円(対前年同期比285.1%増)があった一方、売上債権の増加による支出609百万円(前年同期は売上債権の減少による収入1,759百万円)、法人税等の支払額281百万円(対前年同期比16.4%減)があったこと等により、609百万円の収入(対前年同期比66.8%減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主として、有価証券の償還による収入6,100百万円(対前年同期比74.3%増)、投資有価証券の償還による収入1,000百万円(対前年同期比49.0%減)があった一方、有価証券の取得による支出3,903百万円(対前年同期比27.8%減)、投資有価証券の取得による支出2,508百万円(対前年同期比177.2%増)、有形及び無形固定資産の取得による支出496百万円(対前年同期比189.3%増)があったこと等により、194百万円の収入(前年同期は1,018百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額357百万円(対前年同期比0.9%減)があったことにより、357百万円の支出(対前年同期比28.8%減)となりました。

以上により、現金及び現金同等物は期首と比べて447百万円の増加となり、期末残高は4,556百万円(対前年同期比10.9%増)となりました。

(4) 今後の見通し

国内の景気は、持ち直しの動きもみられるものの、原材料価格の上昇や新型コロナウイルス感染症の影響により、受注環境も厳しい状況にあります。より一層営業活動に注力し、生産性向上活動や原価低減活動にも取り組み、計画の達成を目指してまいります。

次期の予想といたしましては、売上高155億円、営業利益330百万円、経常利益580百万円、当期純利益400百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,109,652	6,556,685
受取手形	191,718	201,365
電子記録債権	1,721,649	1,984,121
売掛金	4,982,268	5,319,773
有価証券	4,102,088	1,900,637
商品及び製品	908,728	783,134
仕掛品	1,359,671	1,261,032
原材料及び貯蔵品	1,393,283	1,401,544
前渡金	500,000	500,000
前払費用	4,300	4,406
その他	30,182	17,677
貸倒引当金	△34,480	△37,530
流動資産合計	21,269,062	19,892,848
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	576,620	529,333
構築物（純額）	98,566	79,959
機械及び装置（純額）	358,191	390,325
車両運搬具（純額）	886	2,147
工具、器具及び備品（純額）	91,507	84,436
土地	1,704,512	1,704,512
建設仮勘定	446,901	861,455
有形固定資産合計	3,277,186	3,652,171
無形固定資産		
ソフトウェア	50,443	37,956
電話加入権	3,027	3,027
その他	2,259	7,924
無形固定資産合計	55,730	48,907
投資その他の資産		
投資有価証券	2,331,447	4,056,991
関係会社株式	29,000	29,000
破産更生債権等	1,763	833
繰延税金資産	118,252	44,301
その他	130,309	122,126
貸倒引当金	△1,763	△833
投資その他の資産合計	2,609,009	4,252,418
固定資産合計	5,941,925	7,953,497
資産合計	27,210,988	27,846,345

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	39,508	42,592
電子記録債務	1,657,080	1,926,544
買掛金	1,055,367	982,271
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	—	400,000
未払金	132,742	211,291
未払費用	107,633	109,081
契約負債	—	30,126
前受金	58,729	—
賞与引当金	243,000	226,000
製品保証引当金	175,000	205,000
未払法人税等	146,704	112,833
未払消費税等	—	90,969
その他	17,387	19,241
流動負債合計	4,433,155	5,155,951
固定負債		
長期借入金	400,000	—
退職給付引当金	160,076	119,327
役員退職慰労引当金	45,160	45,160
資産除去債務	40,529	41,218
その他	29,098	29,099
固定負債合計	674,865	234,804
負債合計	5,108,020	5,390,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,150,000	1,150,000
資本剰余金		
資本準備金	515,871	515,871
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	963,715	963,715
資本剰余金合計	1,479,586	1,479,586
利益剰余金		
利益準備金	287,500	287,500
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金	11,373,638	11,573,047
利益剰余金合計	19,661,138	19,860,547
自己株式	△717,103	△717,103
株主資本合計	21,573,621	21,773,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	529,346	682,558
評価・換算差額等合計	529,346	682,558
純資産合計	22,102,967	22,455,589
負債純資産合計	27,210,988	27,846,345

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	17,558,484	17,157,849
売上原価		
製品期首棚卸高	833,290	908,728
当期製品製造原価	9,059,290	8,646,278
当期製品仕入高	5,790,127	5,796,927
合計	15,682,707	15,351,933
製品期末棚卸高	908,728	783,134
製品売上原価	14,773,979	14,568,798
売上総利益	2,784,504	2,589,051
販売費及び一般管理費		
販売手数料	68,883	34,789
運賃及び荷造費	393,053	360,390
給料及び手当	635,658	632,200
福利厚生費	121,697	119,790
賞与引当金繰入額	55,987	51,189
退職給付費用	21,292	12,253
通信費	17,601	19,409
旅費及び交通費	22,501	34,487
減価償却費	15,021	15,778
租税公課	57,884	56,831
研究開発費	169,101	338,333
貸倒引当金繰入額	△8,824	2,120
その他	426,531	373,800
販売費及び一般管理費合計	1,996,389	2,051,374
営業利益	788,115	537,677
営業外収益		
受取利息	20,965	27,792
受取配当金	44,029	56,088
不動産賃貸料	128,776	128,776
為替差益	3,270	—
助成金収入	17,480	58,001
雑収入	19,867	36,782
営業外収益合計	234,389	307,441
営業外費用		
支払利息	3,918	3,941
固定資産除却損	689	94
不動産賃貸費用	34,715	30,951
為替差損	—	1,274
雑損失	692	—
営業外費用合計	40,016	36,262
経常利益	982,488	808,855
特別損失		
投資有価証券評価損	3,200	—
特別損失合計	3,200	—
税引前当期純利益	979,288	808,855
法人税、住民税及び事業税	298,000	246,000
法人税等調整額	7,542	6,332
法人税等合計	305,542	252,332
当期純利益	673,745	556,523

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自2020年6月1日至2021年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本								評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
			自己株式 処分差益		別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,150,000	515,871	963,715	287,500	8,000,000	11,059,823	△575,454	21,401,456	292,199
当期変動額									
剰余金の配当						△359,931		△359,931	
当期純利益						673,745		673,745	
自己株式の取得							△141,649	△141,649	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									237,146
当期変動額合計	-	-	-	-	-	313,814	△141,649	172,165	237,146
当期末残高	1,150,000	515,871	963,715	287,500	8,000,000	11,373,638	△717,103	21,573,621	529,346

当事業年度(自2021年6月1日至2022年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本								評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
			自己株式 処分差益		別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,150,000	515,871	963,715	287,500	8,000,000	11,373,638	△717,103	21,573,621	529,346
当期変動額									
剰余金の配当						△357,113		△357,113	
当期純利益						556,523		556,523	
自己株式の取得							-	-	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									153,212
当期変動額合計	-	-	-	-	-	199,409	-	199,409	153,212
当期末残高	1,150,000	515,871	963,715	287,500	8,000,000	11,573,047	△717,103	21,773,030	682,558

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	979,288	808,855
減価償却費	241,943	236,965
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,824	2,120
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,000	△17,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△11,000	30,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△15,071	△40,749
受取利息及び受取配当金	△64,994	△83,881
支払利息	3,918	3,941
固定資産除却損	689	94
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,200	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,759,905	△609,623
棚卸資産の増減額 (△は増加)	56,085	215,971
仕入債務の増減額 (△は減少)	△830,599	199,452
その他	△21,750	56,891
小計	2,099,790	803,038
利息及び配当金の受取額	78,233	91,925
利息の支払額	△3,949	△3,941
法人税等の支払額	△336,463	△281,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,837,610	609,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,404,831	△3,903,183
有価証券の償還による収入	3,500,000	6,100,000
投資有価証券の取得による支出	△904,887	△2,508,123
投資有価証券の償還による収入	1,960,000	1,000,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△171,744	△496,786
その他	2,870	2,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,018,592	194,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△141,649	—
配当金の支払額	△360,416	△357,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	△502,065	△357,332
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	316,951	447,032
現金及び現金同等物の期首残高	3,792,700	4,109,652
現金及び現金同等物の期末残高	4,109,652	4,556,685

(5)財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品等の国内販売において、出荷時から当該製品等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当事業年度の期首残高に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた37,348千円は、「助成金収入」17,480千円、「雑収入」19,867千円として組み替えております。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象ではありますが、当事業年度における当社の業績等への影響は限定的でありました。今後の当該感染症の広がり方や収束時期等を予測することは困難であります。翌事業年度末には収束するとの仮定の下、会計上の見積りを行っております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、バルブ及び遠隔操作装置製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり純資産額	6,189.34円	6,288.08円
1株当たり当期純利益	188.21円	155.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
当期純利益(千円)	673,745	556,523
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	673,745	556,523
普通株式の期中平均株式数(株)	3,579,849	3,571,135

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1)生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位:千円)

期 別	2021年5月期 (2020/6~2021/5)		2022年5月期 (2021/6~2022/5)		比 較
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	
自 動 調 節 弁	7,929,394	45.6	7,627,792	45.1	△301,602
バ タ フ ラ イ 弁	4,940,087	28.4	5,247,429	31.1	307,342
遠 隔 操 作 装 置	4,529,881	26.0	4,026,353	23.8	△503,528
合 計	17,399,362	100.0	16,901,574	100.0	△497,788

2. 受注状況

受 注 高

(単位:千円)

期 別	2021年5月期 (2020/6~2021/5)		2022年5月期 (2021/6~2022/5)		比 較
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	
自 動 調 節 弁	8,158,186	49.1	7,555,990	46.6	△602,196
バ タ フ ラ イ 弁	4,448,717	26.8	4,787,693	29.6	338,976
遠 隔 操 作 装 置	4,002,598	24.1	3,859,273	23.8	△143,325
合 計	16,609,501	100.0	16,202,956	100.0	△406,545

受 注 残 高

(単位:千円)

期 別	2021年5月期 (2021/5)		2022年5月期 (2022/5)		比 較
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	
自 動 調 節 弁	3,940,019	39.2	3,890,612	42.7	△49,407
バ タ フ ラ イ 弁	3,649,817	36.3	2,929,785	32.2	△720,032
遠 隔 操 作 装 置	2,465,540	24.5	2,280,086	25.1	△185,454
合 計	10,055,376	100.0	9,100,483	100.0	△954,893

3. 販売実績

(単位:千円)

期 別	2021年5月期 (2020/6~2021/5)		2022年5月期 (2021/6~2022/5)		比 較
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	
自 動 調 節 弁	8,001,911	45.6	7,605,397	44.3	△396,514
バ タ フ ラ イ 弁	4,985,265	28.4	5,507,725	32.1	522,460
遠 隔 操 作 装 置	4,571,308	26.0	4,044,727	23.6	△526,581
合 計	17,558,484	100.0	17,157,849	100.0	△400,634
うち輸出高	2,587,279	14.7	2,090,885	12.2	△496,394